

## 北部九州における漁業資源利用の変容と漁業コミュニティの再生産

研究代表者 東京大学大学院 学生 山内昌和

### 研究成果の要旨

今日、日本漁業の生産力の大半は沿岸漁業を中心とする小規模経営階層が支えている。しかしながら彼ら自身の置かれた経営環境は極めて厳しく、今後いっそうの就業者の減少が予想される。こうした中、水産基本法体制下への移行に伴い、漁業者自身も1人の経営者として以前にも増して主体的・能動的な対応が求められている。

さて、漁業者は1人の経営者であるとしても、完全に独立した経済主体ではない、現実の漁業者は漁協の組合員であったり、同じ港を利用する地域社会の構成メンバーであったりと多様な社会関係に埋め込まれた存在である。このことは、漁業者が経営に際して個人の能力のみに依拠しているのではなく、社会関係自体を経営資源の一種として活用していることからもうかがえる。本研究は、漁業者が社会関係に埋め込まれた主体であるという立場に立つことによって、漁業者が集団という経営資源をどのように活用しているのかを明らかにし、漁業者の再生産に対して集団がどのような意義を持つのかを検討していく。このような作業を通じて、今後の漁業活動の持続にとって必要な知見の提示を目標としたい。

第1部では九州における漁業者の動向を市町村単位で分析した。用いた資料は国勢調査であり、1960年以降の漁業就業者の動向を自営部門、雇用部門の双方に分け、労働市場および漁法との関連性を中心に検討した。九州は日本の中でも相対的に漁業者の再生産が行われている地域であるが、1980年をさかいとして状況は大きく変化していた。この変化は自営部門において著しく表れており、新規参入者のみならず中壮年層も大きく減少していた。他方雇用部門では、1960年以降一貫して高い減少率を示していた。市町村別の分析の結果、1980年以前は自営部門・雇用部門の双方で就業者の増加は多数の市町村で確認された。しかし、1980年以降は、自営部門において就業者の増加する市町村は皆無に近い状況であったのに対し、雇用部門では漁業者の増加する市町村が一定数確認された。

これらを地理的連続性や労働市場との関連性から検討したところ、漁業者の増加が確認された市町村では下位階層の労働市場に含まれる例が多かったものの、有明海の高水準の海苔養殖地域を除けば地理的な連続性や特定の漁業種類との関係について一般的な傾向を見出すことはできなかった。むしろ個々の市町村間での差が大きくあらわれていた。

次に福岡県小呂島の事例を検討した。加瀬が提示した漁業後継者確保の経済的メカニズムの議論をベースとして、集団的な経営対応によって個別漁家が後継者を確保する上で必要となる追加所得の確保可能性について実証的な検討を行った。具体的には、1. 小呂島におけるまき網が後継者確保の条件の一つである高水準の追加所得の確保メカニズムとどのように関わっているか、2. そのメカニズムが長期間にわたって機能することを支えている要因は何か、3. まき網は高水準の追加所得の確保以外にどのような影響を与えてきたのか、について検討した。その結果、第1の課題に対しては、まき網による所得配分のシステムが後継者参入を促す機能を内包している点を指摘した。第2の課題に対しては、年齢階梯的な役割分担のメカニズム、短期的に生じる資金不足へのバッファ - の設置、まき網の漁期以外に営まれている漁業経営との補完関係について指摘した。第3の検討課題にたいしては、まき網の非漁期の経営に対しても複数世帯による共同経営の存立を可能にしていること。女性労働の軽減に果たした役割、について指摘した。これらを踏まえて、小呂島における漁業者の再生産に対してまき網が経済的な支えになっていることを明らかにした。

続いて長島の事例について、1. 経営体相互の関係性、2. 漁業者の再生産を支える経済的・社会的な要因、の2点に注目しながら、戦後から現在に至るまでどのように漁業活動を維持してきたのかについて検討した。長島では、高度経済成長期をさかいとして従来の半農半漁という生業形態から漁業専業化へと変化していった。その過程で経営体は3つの経営類型に分化し、その後は経営類型毎に技術・経営環境の変化に対応した変化がみられた。その際にはライフサイクルや技術といった経営体の属性が制約として作用する一方、経営体相互の関係を局面に応じて使い分けつつ漁業活動を維持していた。また、漁業者の再生産がみられた小呂島の事例と比較すると、漁業者の再生産を支える経済的なメカニズムは脆弱であること、その一方で仲間意識の形成や長男を後継者とみなす規範意識が漁業者の再生産を支える社会的な要因となっていたこと、が明らかになった。

以上の結果を踏まえて、集団と漁業者の再生産について考察した。小呂島、長島ともにそれぞれ異なったメカニズムによって長期的な漁業活動の維持を図っていた。両者の共通点は集団を経営資源の一つとして活用している点であった。小呂島ではまき網を中心とする共同経営方式を構築していた。それに対し長島は漁家経営が卓越していたが、漁家相互の関係を局面に応じて使い分けながら漁業活動を維持していた。両者の相違点は、「後継者確保に際して必要となる追加所得の確保」を可能にするメカニズムの有無であった。小呂島ではこのメカニズムが経営システムという形で漁業経営に内包されていたのに対し、長島では基本的に個別漁家の経営努力に委ねられていた。このため、これまで漁業者の再生産が図られてきた長島では、今後の漁業者の再生産に対する見通しは悲観的であった。長島で問題となるのは、労働力の増加が生産過程において実質的な所得の増加を生み出さない、という点であり、漁家経営一般に共通する。

これらの事例は、第1部で検討した1980年代以降における自営部門の急速な縮小、相対的に安定した雇用部門という構図の背景にある要因を推測させるものである。つまり、雇用部門では労働力の参入・退出という再生産が可能であるのに対して、自営部門ではそうした条件はもち得ない、ということである。こうした中で、小呂島の事例が有する意義は、まき網の経営システムにあるというよりも、集団的な対応によって個々の世帯が不可避免的に抱え込まざるをえない世帯内労働力の増減という経営上の不安定要因を取り除くことが現実として可能であり、そのことが漁業者の再生産を支える要因の一つとして機能している、という点である。このことから、漁業活動を維持していく上で、集団的な対応によって「後継者確保に際して必要となる追加所得の確保」を可能にするメカニズム構築が必要であろう。ただし、ここでいう集団は集落を単位とするのみならず、漁協、県、国といった様々な機能集団を含むことが可能であると考えている。